

温 泉 事 業 会 計

議案第 19 号

令和 7 年度湯河原町温泉事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度湯河原町温泉事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	233 戸
(2) 年間総給湯量	696,371 立方メートル
(3) 一日平均給湯量	1,908 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 源泉設備工事 ほか	40,971 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 温泉事業収益		208,900 千円
第 1 項 営業収益		204,362 千円
第 2 項 営業外収益		4,538 千円
	支	出
第 1 款 温泉事業費用		214,400 千円
第 1 項 営業費用		203,173 千円
第 2 項 営業外費用		9,534 千円
第 3 項 予備費		1,693 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,600 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,791 千円及び過年度分損益勘定留保資金 9,809 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		35,400 千円
第 1 項 企業債		35,300 千円
第 2 項 負担金		100 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		49,000 千円
第 1 項 建設改良費		40,971 千円
第 2 項 企業債償還金		7,278 千円
第 3 項 予備費		751 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 35,300	証書借入又は証券発行 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で、借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、35,300千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,426千円

(2) 交際費 30千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,351千円と定める。

令和7年2月20日提出

湯河原町長 内藤喜文

予算に関する説明書

令和7年度湯河原町温泉事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業収益	208,900	
	1 営業収益	204,362	
	1 給湯収益	204,149	温泉使用料金
	2 その他営業収益	213	材料売却代金、手数料
	2 営業外収益	4,538	
	1 受取利息及び配当金	326	預金利息及び有価証券利息
	2 長期前受金戻入	1,132	補助金等減価償却費繰延収益化分
	3 雑収益	80	土地使用料金
	4 負担金	3,000	施設負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業費用	214,400	
	1 営業費用	203,173	
	1 源泉費	18,230	温泉の採取設備の維持管理費
	2 温泉流入費	47,246	温泉の流入設備の維持管理費及び買上料
	3 送湯及び給湯費	41,662	送湯及び給湯設備の維持管理費
	4 一般管理費	35,777	事業活動の全般に関する費用
	5 減価償却費	47,458	固定資産の定額法による減価償却費
	6 資産減耗費	12,700	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	7 その他営業費用	100	材料売却原価
	2 営業外費用	9,534	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	924	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑支出	110	不用品売却原価
	3 消費税	8,500	
	3 予備費	1,693	
	1 予備費	1,693	

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入	35,400	
	1 企業債	35,300	
	1 企 業 債	35,300	建設改良事業債
	2 負担金	100	
	1 負 担 金	100	工事負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出	49,000	
	1 建設改良費	40,971	
	1 源泉設備工事費	8,470	源泉設備改修工事
	2 流入設備工事費	1,650	流入設備改修工事
	3 送湯及び給湯設備工事費	25,320	送湯及び給湯設備改修工事、材料費及び補償金
	4 固定資産購入費	5,531	構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
	2 企業債償還金	7,278	
	1 企業債償還金	7,278	
	3 予備費	751	
	1 予 備 費	751	

令和7年度湯河原町温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 7,143,308
減価償却費	47,458,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268,000
長期前受金戻入額	△ 1,132,000
受取利息及び受取配当金	△ 326,000
支払利息	924,000
未収金の増減額 (△は増加)	12,106
未払金の増減額 (△は減少)	3,427,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	228,000
固定資産除却費	12,600,000
小計	56,416,723
利息及び配当金の受取額	326,000
利息の支払額	△ 924,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,818,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,930,002
負担金による収入	90,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,839,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,278,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,022,000
資金増加額	46,001,631
資金期首残高	171,745,521
資金期末残高	217,747,152

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(1) 5	2,572	19,548	14,602	36,722	9,704	46,426
前 年 度	11	(1) 6	2,285	21,462	15,550	39,297	10,472	49,769
比 較	0	(0) △ 1	287	△ 1,914	△ 948	△ 2,575	△ 768	△ 3,343

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	102	510	395	1,000	5,284
	前年度	1,127	102	576	525	1,200	5,488
	比 較	0	0	△ 66	△ 130	△ 200	△ 204
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,346	330	59	600	849	
	前年度	4,492	972	72	300	696	
比 較	△ 146	△ 642	△ 13	300	153		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	5	110	19,548	13,671	33,329	9,150	42,479
前 年 度	11	6	110	21,462	14,735	36,307	10,019	46,326
比 較	0	△ 1	0	△ 1,914	△ 1,064	△ 2,978	△ 869	△ 3,847

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	102	510	395	1,000	4,778
	前年度	1,127	102	576	525	1,200	5,045
	比 較	0	0	△ 66	△ 130	△ 200	△ 267
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	3,921	330	59	600	849	
	前年度	4,120	972	72	300	696	
	比 較	△ 199	△ 642	△ 13	300	153	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,462	0	931	3,393	554	3,947
前 年 度	—	(1) 0	2,175	0	815	2,990	453	3,443
比 較	—	(0) 0	287	0	116	403	101	504

※() 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	506	425
	前年度	0	443	372
	比 較	0	63	53

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	△ 1,914	給与改定に伴う増減分	561	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和6年4月) 前年度 行一 1.1% 給料の平均改定率(令和7年4月) 本年度 行一 2.9%																		
		昇給に伴う増加分	62	平均昇給率 1.28%																		
		その他の増減分	△ 2,537	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現職</td> <td>在職する職員数</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> <td></td> </tr> </table>		現職	在職する職員数	(異動職員数)	(計)	本年度	5人	0人	5人		前年度	6人	0人	6人		増減	△ 1人	0人
	現職	在職する職員数	(異動職員数)	(計)																		
本年度	5人	0人	5人																			
前年度	6人	0人	6人																			
増減	△ 1人	0人	△ 1人																			
手当	△ 948	給与改定に伴う増減分	209	期末手当 106 勤勉手当 103 年間支給月数 4.5月→4.6月																		
		その他の増減分	△ 1,157	扶養手当 △ 66 通勤手当 △ 130 時間外勤務手当 △ 200 期末手当 △ 310 勤勉手当 △ 249 住居手当 △ 642 宿日直手当 △ 13 児童手当 300 地域手当 153																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,620
	平均給与月額 (円)	409,307
	平均年齢 (歳)	39.17
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,700
	平均給与月額 (円)	351,250
	平均年齢 (歳)	37.00

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	20.00
	2級	1	20.00
	3級		
	4級	1	20.00
	5級	1	20.00
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00
令和6年1月1日現在	1級	2	33.32
	2級		
	3級	1	16.67
	4級	1	16.67
	5級	1	16.67
	6級	1	16.67
	7級		
	計	6	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	あり	
前年度	2.25	2.25	4.50	あり	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度湯河原町温泉事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給湯収益	187,085		
(2)	その他営業収益	245	187,330	
2	営業費用			
(1)	源泉費	14,973		
(2)	温泉流入費	41,925		
(3)	送湯及び給湯費	38,833		
(4)	一般管理費	40,713		
(5)	減価償却費	44,093		
(6)	資産減耗費用	6,400		
(7)	その他営業費用	9	186,946	
	営業利益			384
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	326		
(2)	長期前受金戻入	1,253		
(3)	雑収益	75		
(4)	負担金	1,818	3,472	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	231		
(2)	雑支出	54	285	3,187
	経常利益			3,571
	当年度純利益			3,571
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			3,571

令和6年度湯河原町温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		430,033,489		
イ 建物	89,912,262			
減価償却累計額	△ 67,730,163		22,182,099	
ウ 構築物	2,268,607,111			
減価償却累計額	△ 1,724,929,416		543,677,695	
エ 機械及び装置	519,373,518			
減価償却累計額	△ 284,693,669		234,679,849	
オ 車両運搬具	3,724,419			
減価償却累計額	△ 2,366,637		1,357,782	
カ 工具、器具及び備品	9,862,092			
減価償却累計額	△ 8,879,500		982,592	
有形固定資産合計			1,232,913,506	
(2) 無形固定資産				
ア 受湯権		550,000		
イ 電話加入権		97,679		
ウ 第二次温泉権		40,027,835		
エ ソフトウェア		14,039,546		
無形固定資産合計			54,715,060	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		70,000,000		
イ その他投資		15,530		
投資その他の資産合計			70,015,530	
固定資産合計			1,357,644,096	
2 流動資産				
(1) 現金預金			171,745,521	
(2) 未収金		6,139,602		
貸倒引当金		△ 1,050,000		5,089,602
(3) 貯蔵品				7,340,446
流動資産合計				184,175,569
資産合計				<u>1,541,819,665</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 引当金				
ア 特別修繕引当金		3,800,000		
引当金合計			3,800,000	
(2) その他固定負債			145,470,000	
固定負債合計				149,270,000
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,278,000		
企業債合計			7,278,000	
(2) 未払金			14,423,775	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		3,246,000		
引当金合計			3,246,000	
流動負債合計				24,947,775
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			649,358,922	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 612,411,853	
繰延収益合計				36,947,069
負債合計				<u>211,164,844</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,177,393,501
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		2,692,382		
資本剰余金合計			2,692,382	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		70,975,323		
イ 利益積立金		18,239,508		
ウ 建設改良積立金		57,783,523		
エ 当年度未処分 利益剰余金				
(ア) 当年度純利益		3,570,584		
利益剰余金合計			150,568,938	
剰余金合計				153,261,320
資本合計				<u>1,330,654,821</u>
負債資本合計				<u>1,541,819,665</u>

令和7年度湯河原町温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		430,033,489		
イ 建物	89,912,262			
減価償却累計額	△ 70,024,163	19,888,099		
ウ 構築物	2,278,736,203			
減価償却累計額	△ 1,743,893,416	534,842,787		
エ 機械及び装置	539,869,882			
減価償却累計額	△ 305,693,669	234,176,213		
オ 車両運搬具	3,724,419			
減価償却累計額	△ 2,666,637	1,057,782		
カ 工具、器具及び備品	10,866,638			
減価償却累計額	△ 9,379,500	1,487,138		
有形固定資産合計			1,221,485,508	
(2) 無形固定資産				
ア 受湯権		550,000		
イ 電話加入権		97,679		
ウ 第二次温泉権		40,027,835		
エ ソフトウェア		3,339,546		
無形固定資産合計			44,015,060	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		70,000,000		
イ その他投資		15,530		
投資その他の資産合計			70,015,530	
固定資産合計				1,335,516,098
2 流動資産				
(1) 現金預金			217,747,152	
(2) 未収金		6,127,496		
貸倒引当金		△ 1,318,000	4,809,496	
(3) 貯蔵品			7,240,446	
流動資産合計				229,797,094
資産合計				<u>1,565,313,192</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,300,000			
企業債合計			35,300,000	
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金	3,800,000			
引当金合計			3,800,000	
(3) その他固定負債			145,470,000	
固定負債合計				184,570,000
4 流動負債				
(1) 未払金			17,851,700	
(2) 引当金				
ア 賞与引当金	3,474,000			
引当金合計			3,474,000	
流動負債合計				21,325,700
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			649,449,832	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 613,543,853	
繰延収益合計				35,905,979
負債合計				<u>241,801,679</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,177,393,501
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	2,692,382			
資本剰余金合計			2,692,382	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	70,975,323			
イ 利益積立金	21,810,092			
ウ 建設改良積立金	57,783,523			
エ 当年度未処 理欠損金				
(ア) 当年度純損失	7,143,308			
利益剰余金合計			143,425,630	
剰余金合計				146,118,012
資本合計				<u>1,323,511,513</u>
負債資本合計				<u>1,565,313,192</u>

令和7年度湯河原町温泉事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	温泉事業収益	208,900	209,700	△ 800
	1 営業収益	204,362	206,041	△ 1,679
	1 給湯収益	204,149	205,793	△ 1,644
	2 その他営業収益	213	248	△ 35
	2 営業外収益	4,538	3,659	879
	1 受取利息及び配当金	326	326	0
	2 長期前受金戻入	1,132	1,253	△ 121
	3 雑収益	80	80	0
	4 負担金	3,000	2,000	1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
温泉使用料金	204,149	温泉使用料金
材料売却収益	30	材料売却代金
手数料	58	証明、申請、検査及び審査手数料
雑収益	125	雑収入
預金利息	1	預金利息
有価証券利息	325	有価証券利息
長期前受金戻入	1,132	補助金等減価償却費繰延収益化分
不用品売却収益	10	不用品売却代金
その他雑収益	70	土地使用料金ほか
負担金	3,000	施設負担金

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	温泉事業費用	214,400	209,200	5,200
	1 営業費用	203,173	201,324	1,849
	1 源泉費	18,230	16,433	1,797
	2 温泉流入費	47,246	45,617	1,629
	3 送湯及び給湯費	41,662	41,359	303

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	115	オイル 43 コンプレッサー部品 50 源泉施設管理用品 22
光熱水費	5,203	電気使用料 67 水道料金 4,053 ガス料金 1,083
委託料	6,940	源泉清掃委託料 4,092 源泉しゅんせつ委託料 1,792 コンプレッサー点検等委託料 495 源泉用地草刈委託料 561
賃借料	372	横穴隧道用地借上料
修繕費	902	源泉施設修繕費
動力費	4,329	揚湯用電気使用料
薬品費	25	スケール除去剤
材料費	339	揚湯管・エア管 319 取水管補修材料 20
食糧費	5	夜間作業賄費
備消耗品費	118	流入施設管理用品
光熱水費	16	電気使用料
修繕費	500	流入施設修繕費 300 ポンプ修繕費 200
動力費	2,295	集湯ポンプ電気使用料
材料費	110	流入施設補修材料
温泉買上料	44,207	温泉買上料
給料	7,276	一般職 2人
手当	3,275	通勤手当 295 時間外勤務手当 700 期末手当 1,080 勤勉手当 908 地域手当 292
賞与引当金繰入額	1,190	賞与引当金分

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
法定福利費	3,089	市町村職員共済組合負担金 2,047 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 22 市町村職員退職手当組合負担金 1,019
旅費	27	普通旅費
被服費	33	作業服
備消耗品費	96	管理用品費 44 車両用品費 52
燃料費	371	車両燃料費
光熱水費	336	電気使用料 262 上下水道料金 74
通信運搬費	842	通信SIM料金 583 電話料金 257 無線電波利用料 2
委託料	495	年末年始待機委託料 187 サービランス電気設備保守点検委託料 99 温泉施設台帳システム保守委託料 209
賃借料	1,727	町道・水路占用料 760 送湯施設用地借上料 967
修繕費	5,480	送配湯管修繕費 4,500 送配湯ポンプ修繕費 250 流量計器設備修繕費 130 計量器修繕費 500 車両修繕費 100
路面復旧費	40	路面復旧費
動力費	14,981	送配湯ポンプ電気使用料
薬品費	1,155	スケール防除剤
材料費	616	送湯給湯施設補修材料
食糧費	5	夜間作業賄費
保険料	621	自動車損害共済基金分担金 14 自動車損害賠償責任保険料 18 送配湯施設管理賠償責任保険料 318 建物災害共済基金分担金 223 携帯電話保険料 48

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 一般管理費	35,777	47,412	△ 11,635

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
公	課	7	自動車重量税
給	料	12,272	一般職 3人
手	当	8,429	管理職手当 1,127 管理職員特別勤務手当 102 扶養手当 510 通勤手当 100 時間外勤務手当 300 期末手当 2,106 勤勉手当 1,707 住居手当 330 宿日直手当 59 児童手当 600 地域手当 557 会計年度任用職員期末・勤勉手当 931
賞	与引当金	2,284	賞与引当金分
繰	入額		
報	酬	2,572	温泉委員報酬 110 会計年度任用職員報酬 2,462
法	定福利費	6,039	市町村職員共済組合負担金 3,724 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 41 市町村職員退職手当組合負担金 1,719 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 169 会計年度任用職員社会保険料等 385
旅	費	48	普通旅費 32 費用弁償 16
被	服費	33	作業服
備	消耗品費	296	事務用品費 220 図書購入費 25 車両用品費 51
燃	料費	156	車両燃料費
印	刷製本費	483	納入通知書印刷費 130 手数料等納付書印刷費 48

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	5 減価償却費	47,458	44,093	3,365

(単位 千円)

節		説明	金額
区	分		
		納入通知書用封筒印刷費	65
		検針票印刷費	88
		その他帳票類印刷費	152
通信運搬費	194	電話料金	20
		納入通知書等送付郵便料金	174
委託料	353	設計積算用ソフト保守委託料	53
		公営企業会計システム保守委託料	170
		責任技術者講習委託料	130
手数料	261	残高証明発行手数料	30
		コンビニエンスストア収納手数料	123
		口座振込手数料	108
賃借料	696	設計積算用ソフト借上料	194
		公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料	502
修繕費	700	車両修繕費	150
		事務機器修繕費	550
研修費	10	職員研修費	
食糧費	10	会議食糧費	
交際費	30	事業交際費	
負担金	593	日本温泉協会会員会費	60
		湯河原町源泉協会負担金	65
		一般会計負担金	468
保険料	43	自動車損害共済基金分担金	23
		自動車損害賠償責任保険料	20
公課費	7	自動車重量税	
貸倒引当金 繰入額	268	貸倒引当金分	
有形固定資産 減価償却費	43,058	建物減価償却費	2,294
		構築物減価償却費	18,964
		機械及び装置減価償却費	21,000
		車両運搬具減価償却費	300
		工具、器具及び備品減価償却費	500
無形固定資産 減価償却費	4,400	ソフトウェア減価償却費	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	6 資産減耗費	12,700	6,400	6,300
	7 その他 営業費用	100	10	90
	2 営業外費用	9,534	7,416	2,118
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	924	231	693
	2 雑支出	110	60	50
	3 消費税	8,500	7,125	1,375
	3 予備費	1,693	460	1,233
	1 予備費	1,693	460	1,233

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
固定資産	除却費	12,600	構築物等除却費
たな卸資産	減耗費	100	貯蔵品減耗費
材料売却原価		10	
雑支出		90	
企業債利息		623	
一時借入金	利息	301	
不用品	売却原価	10	
その他雑支出		100	
消費税		8,500	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	35,400	47,100	△ 11,700
	1 企業債	35,300	47,000	△ 11,700
	1 企業債	35,300	47,000	△ 11,700
	2 負担金	100	100	0
	1 負担金	100	100	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的支出	49,000	64,000	△ 15,000
	1 建設改良費	40,971	51,810	△ 10,839
	1 源泉設備 工事費	8,470	11,990	△ 3,520
	2 流入設備 工事費	1,650	1,650	0
	3 送湯及び給湯 設備工事費	25,320	33,770	△ 8,450
	4 固定資産 購入費	5,531	4,400	1,131
	2 企業債償還金	7,278	10,911	△ 3,633
	1 企業債償還金	7,278	10,911	△ 3,633
	3 予備費	751	1,279	△ 528
	1 予備費	751	1,279	△ 528

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	35,300	建設改良事業債
負担金	100	工事負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	8,470	湯河原第39号泉（町営11号源泉）改修工事ほか
工事請負費	1,650	集湯施設（宮上地内）改修工事
工事請負費	25,300	権現山サービランスセンター温泉場第1地区 No.2ポンプ改修工事ほか
材料費	10	送湯及び給湯設備材料
補償金	10	工事等補償金
構築物購入費	800	断湯弁、排泥弁
機械及び装置 購入費	3,296	電磁式流量計、電動弁、流入ポンプ、薬注ポン プ及び温水メーター器
工具、器具及び 備品購入費	1,435	水道（温泉）管路管理システム機器更新、ワイ ヤー
企業債償還金	7,278	元金償還金

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	2,258	令和6年度	502

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
期 間	金 額	温 泉 事 業 収 益
令和7年度 ～ 令和10年度	1,756	1,756

注記一覧

I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

温泉使用料金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,131,657,385 円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 1,318,000 円が控除されている。

3 長期前受金収益化累計額 613,543,853 円